



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社SANKO MARKETING FOODS 上場取引所 東
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長澤 成博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)富川 健太郎 (TEL)03(6861)9630
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|----------|---|---------------|---|----------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期 | 2,410 | — | △1,097 | — | △305 | — | △439 | — |
| 2021年6月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (注) 包括利益 | 2022年6月期 | | △438百万円 (—%) | | 2021年6月期 | | —百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年6月期 | △24.55 | — | △79.5 | △13.2 | △45.5 |
| 2021年6月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 —百万円 2021年6月期 —百万円

(注) 2022年6月期は連結財務諸表の作成初年度であり、2021年6月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年6月期 | 2,311 | 559 | 24.0 | 29.46 |
| 2021年6月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 2022年6月期 553百万円 2021年6月期 —百万円

(注) 2022年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年6月期 | △134 | △301 | 490 | 978 |
| 2021年6月期 | — | — | — | — |

(注) 2022年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-----|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 2022年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 2023年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | — | — | — | — |

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 9,900 | 310.6 | 32 | - | 22 | - | 10 | - | 0.53 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社（社名） 株式会社SANKO海商、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年6月期 | 18,789,600 株 | 2021年6月期 | 16,937,700 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年6月期 | 4,500 株 | 2021年6月期 | 4,500 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年6月期 | 17,912,424 株 | 2021年6月期 | 15,878,255 株 |

（参考） 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期 | 2,002 | △4.8 | △1,039 | — | △246 | — | △454 | — |
| 2021年6月期 | 2,102 | △71.6 | △1,747 | — | △1,426 | — | △1,817 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年6月期 | △25.35 | — |
| 2021年6月期 | △114.48 | — |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|------|-----|-------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2022年6月期 | 2,228 | 23.7 | 534 | 22.0 | 28.11 | | | |
| 2021年6月期 | 2,183 | 22.0 | 488 | 28.33 | | | | |

（参考） 自己資本 2022年6月期 528 百万円 2021年6月期 479 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (当連結会計年度における重要な子会社の異動) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (収益認識関係) | 15 |
| (企業結合等関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチンの3回目接種の普及等により、一時持ち直しの動向がみられておりましたが、オミクロン株のうちさらに感染力が高いとされる「BA.5」の置き換わりによる感染再拡大への警戒感から引き続き景気動向は不透明な状況が見込まれます。

外食産業におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による店舗の臨時休業や営業時間の短縮、酒類の提供自粛等により来店客数が大幅に減少し、とりわけ都心・繁華街立地の総合型居酒屋は長期間にわたり休業せざるを得ない状況が続き、感染拡大防止のための経済及び消費活動の停滞・縮小が生じる等、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、社会的責任を果たすべく、お客様・従業員の安全を第一に考え、各自治体からの営業時間の短縮及び酒類の提供自粛に係る要請に従うとともに、従業員に対して感染予防策の励行を徹底し、また、店内消毒及び定期的な換気を行い、ソーシャルディスタンスを確保した配席を行う等の運営に取り組んでまいりました。加えて、「新しい生活様式」に対応すべく既存店舗の厨房設備を活用したデリバリーサービスの拡大、ランチ時間帯の営業を強化する等、店舗の活用方法の幅を広げてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の価値観や行動様式、ニーズが大きく変化する転換期であると認識し、大胆な変革を行う絶好の機会であると捉え、2021年11月11日に公表しました中期経営計画に記載のとおり、以下のダイナミックな事業構造の転換に取り組ましました。

イ. かつて当社グループの強みであった首都圏駅前一等立地がいまや弱みになっていることから、一昨年来、大型・空中階及び地下階の店舗を中心とする高固定費型店舗の大規模閉店を推し進めてまいりました。なお、閉店に伴い回収した差入保証金は、主として運転資金に充当いたしました。

ロ. テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部一極集中から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。「アカマル屋」「焼肉万里」は、郊外に位置する中小型店舗であり、コロナ禍においても、お客様から一定の支持をいただいております。とりわけ「アカマル屋」は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、慎重に商圏及び立地条件を見極めたうえで出店してまいります。

ハ. 大きな固定投資を伴わない官公庁や温浴施設等を中心とする飲食施設の運営受託事業を拡大するとともに、弁当等の中食事業や自社運営サイト「ひとま」(<https://hitoma-tuhan.com>) 他EC通販事業等の拡大に努めてまいりました。さらに、水産事業として沼津市のふるさと納税返礼品の商品開発を産地・生産者と協働で行い、ふるさと納税による地域ビジネス創出モデルを構築、2021年11月に子会社化した株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）の水産仲卸・加工事業と沼津で行う水産事業の連携により商品の企画開発力を強化し、今後は産地との連携強化を目指してまいります。

当連結会計年度における出店につきましては、「アカマル屋」業態では2021年10月に門前仲町店（東京都江東区）、2022年4月に鮮魚店併設店舗（埼玉県さいたま市）、2022年5月に新小岩店（東京都葛飾区）、2022年6月に阿佐ヶ谷店（東京都杉並区）、新業態では2022年3月に「宮益坂下 酒場」（東京都渋谷区）、運営受託事業では3店舗を出店いたしました。また、香港における「東京チカラめし」の出店に関するライセンス契約に基づき2021年9月に2号店、同年12月に3号店を出店いたしました。

退店につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の変化を個店ごとに慎重に見極めた結果、運営受託店5店舗を閉店いたしました。また、フランチャイズ店2店舗が閉店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、直営店49店舗（うち運営受託店18店舗）、フランチャイズ店4店舗となりました。

以上により、売上高は24億10百万円となりました。営業損失は10億97百万円となりました。経常損失は3億5百万

円、親会社株主に帰属する当期純損失は4億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は23億11百万円となりました。この内訳は、流動資産13億63百万円、固定資産9億47百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は17億51百万円となりました。この内訳は、流動負債9億54百万円、固定負債7億96百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5億59百万円となりました。これは主に資本金50百万円、資本剰余金9億32百万円、利益剰余金△4億39百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億34百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を4億8百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億1百万円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億99百万円及び有形固定資産の取得による支出1億29百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、4億90百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入4億91百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2022年6月期 |
|-----------------------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 24.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 201.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている

全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

外食産業において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は大きく、収束時期の見極めが非常に困難である中、顧客の消費行動や価値観、競合他社の動向等当社を取り巻く環境は急激に変化しております。

このような状況を踏まえ、当社は「Withコロナ時代」においても業容を拡大し、収益を確保できる事業ポートフォリオを構築するため、以下のとおり事業構造の変革を進めてまいります。

イ. 低投資型郊外中小型店舗の出店

コロナ禍によって、テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の外食機会における消費行動は都市部一極集中から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定しております。

当社は、住宅地を背景にもつ郊外型の店舗である大衆酒場「アカマル屋」の業態確立と出店を進めておりました。当業態は、投資効率の高い業態であるうえ、立地特性上、コロナ禍においてもお客様から一定以上の支持をいただいておりますことから、次期以降についても当業態の出店・拡大に取り組んでまいります。

ロ. ノンアセット型ビジネスモデルの拡大

大きな固定投資を伴わない官公庁を中心とする飲食施設の運営受託事業は運営店舗数のおよそ4割となり、事業ポートフォリオの再構築は順調に進行しております。

また、「東京チカラめし」は、香港の現地企業とライセンス契約を締結したのち、3号店まで順調に出店をしており、今後も海外においてライセンスによる展開・拡大を目指してまいります。

加えて、お客様の手に「届ける」事業である弁当等の中食事業や自社運営サイト「ひとま」(<https://hitomatuhan.com>)のEC通販事業等は堅調に推移しており、今後も事業の拡大に努めてまいります。

ハ. 新規事業（水産事業）の確立と展開

当社は、2020年9月に沼津我入道漁業協同組合との業務提携により水産事業を立ち上げ、現在では、漁業者（漁協、漁師）や魚市場から直接仕入れることができるようになり、さらに2021年11年に水産仲卸・加工業の株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）及び2022年7月に豊洲市場に7社しかない水産物卸売会社（大卸）の総合食品株式会社（東京都江東区）を100%子会社化したことにより、消費者に最も近い飲食店舗の運営者としての経験を活かして、「水産の6次産業化」及び「水産DXプラットフォーム」を展開する段階となりました。

当社では従来の飲食事業にとどまらず、当社の持つ「価値ある食文化の提案」という企業理念をより一層深め、SDGsが掲げる理念のもと持続的な成長が期待できる新規事業を構築し、これを新たな収益の柱として育成いたします。

以上から、2023年6月期の連結業績予想といたしましては、売上高99億円、営業利益32百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「総合居酒屋」への需要が近年減少傾向にあること及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当社は、2022年6月期より連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間中の直営店はほぼ休業状態となり、運営受託店は営業時間短縮等を行ったことにより、営業損失10億97百万円、経常損失3億5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4億39百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは1億34百万円のマイナスとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。なお、資金計画策定に用いた重要な仮定は、新型

コロナウイルス感染症の影響により減少した外出需要の回復見通しであります。加えて、以下に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

① 水産事業の6次産業化モデルの構築

当社グループは、コロナ禍においても大きな影響を受けずに収益を確保できる当社グループ独自の事業ポートフォリオの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の6次産業化モデルを構築いたします。

2020年12月に沼津我入道漁業協同組合（以下、「我入道漁協」といいます。）に加入し組合員となって以降、沼津で水揚げされた近海物の鮮魚や加工品等を、当社飲食直営店舗での提供のみならず、法人営業を行わない他の外食事業者ならびに小売業者への販売経路を開拓しております。また、一般消費者に鮮魚の移動販売を行う等、水産事業の実績を積み重ねてまいりました。

2021年9月より、地方卸売市場沼津魚市場において当社が保有する買参権による買い付けを開始、同年11月に子会社化した株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）の水産仲卸・加工事業と沼津で行う水産事業の連携により、商品開発力を強化、さらに同年12月に沼津我入道漁業協同組合の組合員から漁業研修船兼自社運用船として漁船を譲り受ける等、1次産業から2次産業の事業ポートフォリオ構築を進め、より一層地域に密着し信頼関係を深めることで地域生産者の課題解決に尽力してまいりました。さらに、2022年7月に豊洲市場で7社しかない水産物卸売会社（大卸）である総合食品株式会社（東京都江東区）を子会社化いたしました。

当社グループは、これからも全国の産地に入り込み、地域の皆様（地元漁師や漁協その他水産事業者、地方自治体等）と共に地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の6次産業化モデルの構築を引き続き進めてまいります。

当社は、当社グループのサステナビリティ基本方針に沿った持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を果たすべく、「生産者とともに歩む産地活性化プラットフォーム」を目指してまいります。

② 店舗事業における収益基盤の再構築（水産シナジー、高効率、ライセンス等）

テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。「アカマル屋」「焼肉万里」は郊外に位置しており、コロナ禍においてもお客様から一定の支持をいただいております。とりわけ「アカマル屋」は、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、2021年10月に門前仲町店（東京都江東区）、2022年4月に鮮魚店併設店舗（埼玉県さいたま市）、2022年5月に新小岩店（東京都葛飾区）、2022年6月に阿佐ヶ谷店（東京都杉並区）を出店いたしました。新業態として「宮益坂下 酒場」（東京都渋谷区）を2022年3月に出店、当社グループの水産事業拠点（静岡県沼津市及び浜松市）から届く食材を店内仕込みにこだわり、新鮮な魚を「おすすめ商品」として提供いたします。

また、大きな固定投資を伴わない受託事業は3店舗を出店いたしました。今後もこれらの事業について慎重な出店判断を行ってまいります。

さらに、「東京チカラめし」について、2021年4月に香港の飲食企業と香港における「東京チカラめし」の出店に関するライセンス契約を締結し、同年6月に1号店、同年9月に2号店及び同年12月に3号店を出店いたしました。引き続き香港での出店に加え、今後はアジア全地域でのライセンス契約獲得に取り組んでまいります。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。具体的な取り組みとして、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化いたします。さらに本社費用等、様々な施策によりコストを削減いたします。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2021年12月に新株予約権の行使により5億円の資金を調達いたしました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が現れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

売上高の減少等により資金残高が減少傾向にあることから、運転資金を十分に確保することが最優先課題となっております。

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (2022年6月30日) |
|-------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 978 |
| 売掛金 | 162 |
| 商品及び製品 | 19 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30 |
| その他 | 172 |
| 流動資産合計 | 1,363 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 144 |
| その他（純額） | 61 |
| 有形固定資産合計 | 205 |
| 無形固定資産 | 1 |
| 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 689 |
| その他 | 50 |
| 貸倒引当金 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 740 |
| 固定資産合計 | 947 |
| 資産合計 | 2,311 |

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年6月30日)

| | |
|---------------|-------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 153 |
| 未払金 | 199 |
| 未払費用 | 323 |
| 預り金 | 139 |
| その他 | 139 |
| 流動負債合計 | 954 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 200 |
| 退職給付に係る負債 | 103 |
| 資産除去債務 | 162 |
| その他 | 331 |
| 固定負債合計 | 796 |
| 負債合計 | 1,751 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 50 |
| 資本剰余金 | 932 |
| 利益剰余金 | △439 |
| 株主資本合計 | 542 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 11 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11 |
| 新株予約権 | 6 |
| 純資産合計 | 559 |
| 負債純資産合計 | 2,311 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|--------------------|--|
| 売上高 | 2,410 |
| 売上原価 | 1,011 |
| 売上総利益 | 1,399 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,497 |
| 営業損失(△) | △1,097 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 受取配当金 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 |
| 助成金収入 | 788 |
| その他 | 10 |
| 営業外収益合計 | 799 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1 |
| 株式交付費 | 3 |
| その他 | 1 |
| 営業外費用合計 | 7 |
| 経常損失(△) | △305 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 2 |
| 特別利益合計 | 2 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 5 |
| 店舗閉鎖損失 | 1 |
| 減損損失 | 18 |
| のれん償却額 | 76 |
| その他 | 4 |
| 特別損失合計 | 105 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 |
| 法人税等調整額 | 3 |
| 法人税等合計 | 31 |
| 当期純損失(△) | △439 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △439 |

連結包括利益計算書

| | | (単位：百万円) |
|--------------|--|---------------|
| | | 当連結会計年度 |
| | | (自 2021年7月1日 |
| | | 至 2022年6月30日) |
| 当期純損失(△) | | △439 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | | 1 |
| その他の包括利益合計 | | 1 |
| 包括利益 | | △438 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | △438 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50 | 3,162 | △2,732 | 479 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 502 | | | 502 |
| 減資 | △502 | 502 | | - |
| 欠損填補 | | △2,732 | 2,732 | - |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △439 | △439 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △2,229 | 2,292 | 62 |
| 当期末残高 | 50 | 932 | △439 | 542 |

| | その他の包括 利益累計額 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------|-------|
| | 退職給付に係る 調整累計額 | | |
| 当期首残高 | 9 | 8 | 498 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | △2 | 500 |
| 減資 | | | - |
| 欠損填補 | | | - |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △439 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1 | | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | △2 | 61 |
| 当期末残高 | 11 | 6 | 559 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：百万円) | |
|--|-------------|
| 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △408 |
| 減価償却費 | 9 |
| のれん償却額 | 83 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △0 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 |
| 固定資産除却損 | 5 |
| 支払利息 | 1 |
| 株式交付費 | 3 |
| 助成金収入 | △788 |
| 減損損失 | 18 |
| 店舗閉鎖損失 | 1 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 58 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 15 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 26 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 6 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 175 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △114 |
| その他 | 14 |
| 小計 | △893 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 |
| 利息の支払額 | △1 |
| 助成金の受取額 | 777 |
| 法人税等の支払額 | △16 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △134 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △129 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11 |
| 差入保証金の差入による支出 | △40 |
| 差入保証金の回収による収入 | 140 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △199 |
| 貸付けによる支出 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 |
| その他 | △60 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| リース債務の返済による支出 | △1 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 491 |
| 配当金の支払額 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 490 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 55 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 922 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 978 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社が株式会社SANKO海商の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては2022年1月1日から2022年3月31日の期間の損益計算書のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛による来店客数の減少や営業時間の短縮等によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を受けております。

当該感染症の影響を正確に見通すことは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、外食需要は徐々に回復するものの、2022年12月頃まで当該感染症の影響は一定程度残るものと仮定し、継続企業の前提の検討、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、収束時期及び経営環境への影響等が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社SANKO海商

(2) 非連結子会社の数 1社

(連結の範囲から除いた理由)

子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社SANKO海商の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式(持分法を適用しない非連結子会社)

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物付属設備を含む) 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食業や水産物などの販売業を営んでおり、顧客に商品及び関連するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客に商品及び関連するサービスを提供した時点で充足されたと判断し、当該商品及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | |
|---------------|-------|
| 店舗売上高 | 1,842 |
| その他売上高 | 568 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,410 |
| その他の収益 | — |
| 外部顧客への売上高 | 2,410 |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社海商(会社分割して設立された新会社)

事業の内容 鮮魚及び魚介類、海産物の小売、卸売業、水産物の加工業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2020年9月に沼津漁港において沼津我入道漁業協同組合と業務提携を行い、2020年12月に同漁協に加入し組合員となりました。新たな収益の柱にすべく水産事業を立ち上げ、当社グループサプライチェーン及び収益強化に向けて取り組んでおります。

今回、新会社の株式を取得することで、海商が培ってきた水産事業の強みを生かし、当社グループの飲食事業の業態及び商品強化、新たな販路の開拓や、沼津での水産事業とのシナジー効果を生かすことで、早期に事業の確立を図るものであります。

(3) 企業結合日

2021年11月1日（持分取得日）

2021年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社SANKO海商

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社SANKO海商の決算日は3月31日であります。株式会社SANKO海商のみなし取得日を2021年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2022年1月1日から2022年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事業者間の守秘義務により非公表とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

83百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、未償却残高の全額を償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

| | |
|------|-----|
| 流動資産 | 257 |
| 固定資産 | 56 |
| 資産合計 | 313 |
| 流動負債 | 121 |
| 固定負債 | 152 |
| 負債合計 | 273 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 29円46銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △24円55銭 |

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------------------------|--|
| 1株当たり当期純損失(△) | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △439 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △439 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,912,424 |

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2022年5月17日開催の取締役会において、総合食品株式会社の発行する全株式を取得する決議及び同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月1日付で総合食品株式会社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得にかかる事業の内容

取得企業の名称：株式会社SANKO MARKETING FOODS

被取得企業の名称：総合食品株式会社

取得した議決権の比率：100%

事業の内容：水産物の売買並びにその受託輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

総合食品の全株式取得により豊洲市場の集荷及び分配の機能を持つことで、水産事業6次産業化モデルの構築スピードは確実に向上いたします。当社グループの強みは、漁業生産者であり飲食事業者である川上川下の両ポジションに位置することですが、「豊洲ポジション」の獲得は市場取引に関わる荷主や顧客との太いパイプラインの獲得につながります。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

2. 取得する株式の取得価額

49百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。